

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約9年10カ月間（2014年7月9日～2024年5月10日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドの受益証券
	ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	内外の公社債等および短期金融商品
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じてカナダ・ドル建ての公社債等に投資するとともに、市場全体のリスクの高まりや金利変動等を定量的に捉えて為替ヘッジ（為替アクティブヘッジ）を行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③為替アクティブヘッジを行なうことにより、為替差損の抑制をねらいます。為替ヘッジを行なう場合は、マザーファンドを通じて保有する外貨建純資産の評価額に対して100%為替ヘッジすることを基本とします。</p> <p>④為替アクティブヘッジを行なうために必要な外国為替予約取引等の指図に関する権限を、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①公社債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ．投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当以上（ムーディーズでA a 3以上またはS & PでA A-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ロ．取得後、格付けの低下によってA A格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ．国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ．金利リスク調整のため、カナダ・ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>②為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p> <p>③有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ高格付カナダドル債オープン・ 為替アクティブヘッジ （毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第22期（決算日	2016年6月10日）
第23期（決算日	2016年7月11日）
第24期（決算日	2016年8月10日）
第25期（決算日	2016年9月12日）
第26期（決算日	2016年10月11日）
第27期（決算日	2016年11月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ（毎月分配型）」は、このたび、第27期の決算を行ないました。

ここに、第22期～第27期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ（毎月分配型）

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			シティカナダ国債インデックス (円換算)		公社債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配)	税込み	期騰落	(参考指数)	期中騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2014年 9 月10日)	10,154	25	1.8	10,249	2.5	97.9	—	209
2 期末(2014年10月10日)	10,202	25	0.7	10,303	0.5	97.1	0.1	225
3 期末(2014年11月10日)	10,441	25	2.6	10,787	4.7	96.8	—	250
4 期末(2014年12月10日)	10,509	25	0.9	11,276	4.5	96.6	—	300
5 期末(2015年 1 月13日)	10,567	25	0.8	10,845	△3.8	93.3	—	452
6 期末(2015年 2 月10日)	10,699	25	1.5	10,661	△1.7	97.6	—	512
7 期末(2015年 3 月10日)	10,654	25	△0.2	10,663	0.0	98.3	—	531
8 期末(2015年 4 月10日)	10,440	25	△1.8	10,748	0.8	99.4	—	547
9 期末(2015年 5 月11日)	10,632	25	2.1	10,925	1.6	97.3	—	570
10 期末(2015年 6 月10日)	10,630	25	0.2	11,054	1.2	98.3	—	577
11 期末(2015年 7 月10日)	10,378	25	△2.1	10,672	△3.4	94.7	—	559
12 期末(2015年 8 月10日)	10,349	25	△0.0	10,651	△0.2	97.5	—	554
13 期末(2015年 9 月10日)	10,377	25	0.5	10,123	△5.0	96.5	—	541
14 期末(2015年10月13日)	10,122	25	△2.2	10,255	1.3	100.0	—	513
15 期末(2015年11月10日)	9,960	25	△1.4	10,250	△0.0	95.4	—	491
16 期末(2015年12月10日)	9,872	25	△0.6	10,046	△2.0	96.0	—	480
17 期末(2016年 1 月12日)	9,389	25	△4.6	9,409	△6.3	95.7	—	458
18 期末(2016年 2 月10日)	9,410	25	0.5	9,508	1.1	97.6	—	450
19 期末(2016年 3 月10日)	9,357	25	△0.3	9,712	2.2	100.3	—	447
20 期末(2016年 4 月11日)	8,989	25	△3.7	9,503	△2.2	99.0	—	380
21 期末(2016年 5 月10日)	8,945	25	△0.2	9,564	0.6	98.3	—	376
22 期末(2016年 6 月10日)	8,805	25	△1.3	9,710	1.5	99.4	—	374
23 期末(2016年 7 月11日)	8,446	25	△3.8	9,064	△6.7	95.6	—	346
24 期末(2016年 8 月10日)	8,053	25	△4.4	9,088	0.3	96.6	—	323
25 期末(2016年 9 月12日)	7,985	25	△0.5	9,110	0.2	97.8	—	319
26 期末(2016年10月11日)	7,911	25	△0.6	9,138	0.3	98.8	—	316
27 期末(2016年11月10日)	7,702	25	△2.3	9,026	△1.2	98.9	—	304

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティカナダ国債インデックス (円換算) は、シティカナダ国債インデックス (カナダ・ドルベース) のデータをもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

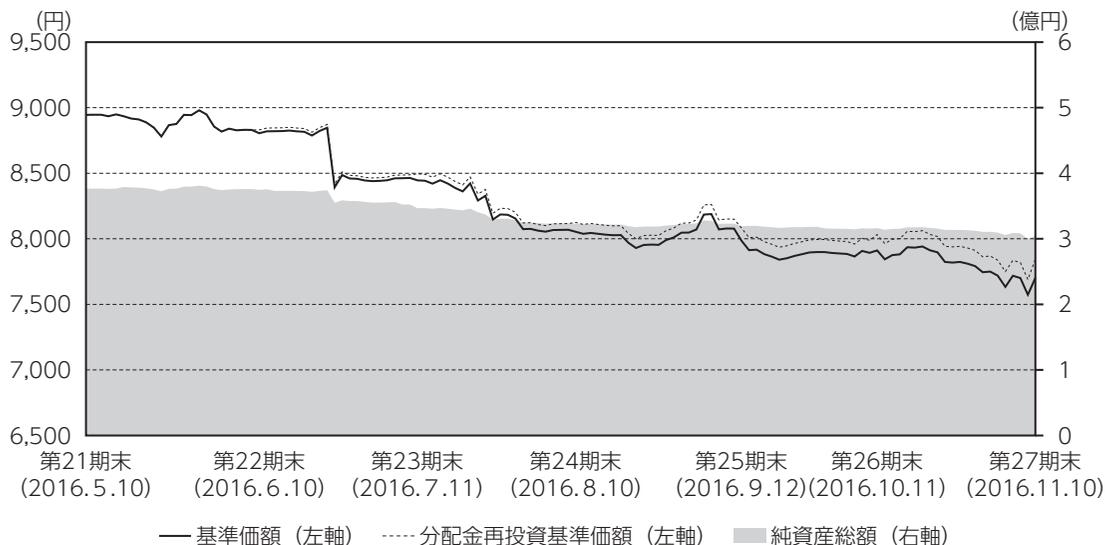
(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第22期首：8,945円

第27期末：7,702円（既払分配金150円）

騰落率：△12.3%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

投資しているカナダの債券の金利が上昇（債券価格は下落）したことや、カナダ・ドルが対円で下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。また、市場全体のリスクの高まりや金利変動等を定量的に捉え、随時為替ヘッジを行ないましたが、カナダ・ドル上昇局面でヘッジをかけていたため、その際の基準価額の上昇要因を捉えることができませんでした。

ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		シ テ イ カ ナ ダ 国 債 インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第22期	(期首) 2016年 5月10日	円 8,945	% -	9,564	% -	98.3	% -
	5月末	8,980	0.4	9,705	1.5	97.8	-
	(期末) 2016年 6月10日	8,830	△1.3	9,710	1.5	99.4	-
第23期	(期首) 2016年 6月10日	8,805	-	9,710	-	99.4	-
	6月末	8,445	△4.1	9,242	△4.8	98.1	-
	(期末) 2016年 7月11日	8,471	△3.8	9,064	△6.7	95.6	-
第24期	(期首) 2016年 7月11日	8,446	-	9,064	-	95.6	-
	7月末	8,155	△3.4	9,245	2.0	97.9	-
	(期末) 2016年 8月10日	8,078	△4.4	9,088	0.3	96.6	-
第25期	(期首) 2016年 8月10日	8,053	-	9,088	-	96.6	-
	8月末	8,047	△0.1	9,201	1.2	98.1	-
	(期末) 2016年 9月12日	8,010	△0.5	9,110	0.2	97.8	-
第26期	(期首) 2016年 9月12日	7,985	-	9,110	-	97.8	-
	9月末	7,892	△1.2	9,016	△1.0	97.3	-
	(期末) 2016年10月11日	7,936	△0.6	9,138	0.3	98.8	-
第27期	(期首) 2016年10月11日	7,911	-	9,138	-	98.8	-
	10月末	7,745	△2.1	9,022	△1.3	98.8	-
	(期末) 2016年11月10日	7,727	△2.3	9,026	△1.2	98.9	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○カナダ債券市況

カナダ債券金利は上昇しました。

第22期首より2016年7月前半にかけてのカナダ債券市況は、英国のEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票でEU離脱派が勝利し市場のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は低下しました。その後は、株価が上昇するなど市場のリスク回避姿勢が和らいだことや、米国の利上げが警戒されたことで、カナダ債券金利は上昇しました。9月半ばに入ると、軟調なカナダの経済指標や欧州の銀行に対する信用不安から市場のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下に転じました。10月以降は、カナダや米国の経済指標が堅調な結果となったことや、ECB（欧州中央銀行）の量的金融緩和の縮小観測などから、金利は再び上昇しました。また、原油価格が堅調に推移したことも、金利の上昇要因となりました。11月の米国大統領選挙では、事前予想に反しトランプ氏が勝利しましたが、減税やインフラ（社会基盤）投資拡大などの思惑から米国景気に対する楽観的な見方が広がり、市場のリスク選好度も強まったことで、金利はさらに上昇しました。

○為替相場

カナダ・ドルの対円為替レートは下落しました。

第22期首より2016年7月前半にかけては、英国の国民投票の結果からリスク回避の動きが強まり円高が進行したことから、カナダ・ドル円は下落する動きとなりました。7月半ばには、英国のEU離脱に対するショックが収束を見せ、カナダ・ドル円は一時上昇しましたが、7月末の日銀の金融政策決定会合で市場の期待に届かない追加緩和となったことが円高圧力となり、カナダ・ドル円は再び下落する動きとなりました。8月から11月前半にかけては、カナダの経済指標や原油価格の動向に左右されつつ、一進一退での推移となりました。11月の米国大統領選挙では予想外にトランプ氏が勝利しましたが、米国景気に対する楽観的な見方から市場のリスク選好度が強まり、カナダ・ドル円の上昇材料となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。また、市場全体のリスクの高まりや金利変動などを定量的に捉えて、為替アクティブヘッジ戦略を行ないます。

○ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオの修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド」を高位に組み入れました。また、市場全体のリスクの高まりや金利変動などを定量的に捉えて、為替アクティブヘッジ戦略を行ないました。

○ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や金融市場の分析に基づき対応を行ないました。

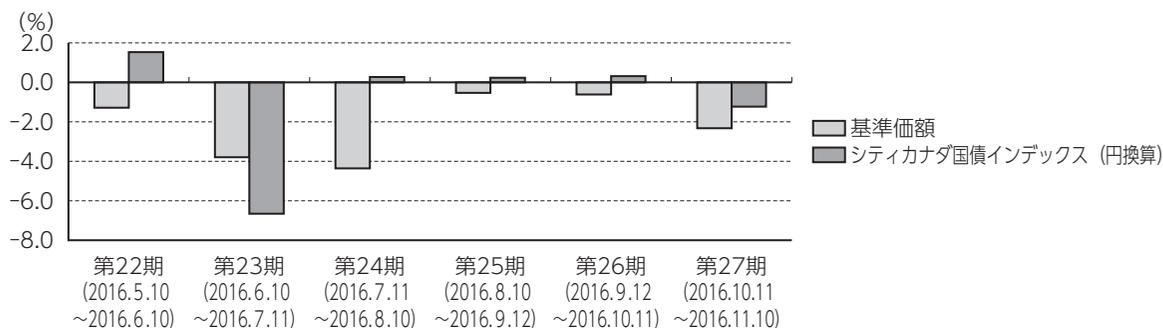
債券種別構成に関しては、カナダの州債の組入比率を高めには保ちました。

為替に関しては、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保ちました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第22期から第27期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ25円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	2016年5月11日 ～2016年6月10日	2016年6月11日 ～2016年7月11日	2016年7月12日 ～2016年8月10日	2016年8月11日 ～2016年9月12日	2016年9月13日 ～2016年10月11日	2016年10月12日 ～2016年11月10日
当期分配金（税込み）（円）	25	25	25	25	25	25
対基準価額比率（％）	0.28	0.30	0.31	0.31	0.32	0.32
当期の収益（円）	25	25	24	25	22	23
当期の収益以外（円）	—	—	0	—	2	1
翌期繰越分配対象額（円）	804	805	805	807	804	803

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
(a) 経費控除後の配当等収益	27.47円	25.66円	24.67円	26.89円	22.62円	23.73円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	375.69	376.24	380.78	381.40	385.97	388.15
(d) 分配準備積立金	426.62	428.56	424.77	423.84	421.26	416.76
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	829.79	830.47	830.23	832.14	829.85	828.65
(f) 分配金	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	804.79	805.47	805.23	807.14	804.85	803.65

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。また、市場全体のリスクの高まりや金利変動などを定量的に捉えて、為替アクティブヘッジ戦略を行いません。

○ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオのデュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第22期～第27期		項 目 の 概 要
	(2016.5.11～2016.11.10)		
	金 額	比 率	
信託報酬	61円	0.736%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,240円です。
（投信会社）	(27)	(0.327)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(31)	(0.382)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.019	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	62	0.755	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ (毎月分配型)

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年5月11日から2016年11月10日まで)

決算期	第22期～第27期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	6,948	11,314	36,739	59,397

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第22期～第27期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第21期末	第27期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	223,299	193,509	308,588

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年11月10日現在

項目	第27期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	308,588	97.9
コール・ローン等、その他	6,460	2.1
投資信託財産総額	315,049	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月10日における邦貨換算レートは、1カナダ・ドル＝78.75円です。

(注3) ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドにおいて、第27期末における外貨建純資産(330,683,829千円)の投資信託財産総額(333,446,451千円)に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年6月10日)、(2016年7月11日)、(2016年8月10日)、(2016年9月12日)、(2016年10月11日)、(2016年11月10日)現在

項目	第22期末	第23期末	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末
(A) 資産	752,714,303円	690,959,811円	643,526,726円	320,781,521円	320,503,341円	315,049,160円
コール・ローン等	2,678,637	9,701,642	2,734,648	2,369,562	2,585,836	2,960,250
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド(評価額)	378,020,395	336,701,784	318,578,249	318,411,959	317,917,505	308,588,910
未収入金	372,015,271	344,556,385	322,213,829	—	—	3,500,000
(B) 負債	377,973,624	344,285,931	320,495,112	1,433,882	4,229,382	10,139,636
未払金	376,440,372	337,886,462	319,083,440	—	2,851,080	5,234,375
未払収益分配金	1,064,022	1,026,149	1,002,776	999,830	999,476	989,769
未払解約金	—	4,918,224	—	—	—	3,527,407
未払信託報酬	466,644	450,032	401,620	424,439	367,186	374,382
その他未払費用	2,586	5,064	7,276	9,613	11,640	13,703
(C) 純資産総額(A-B)	374,740,679	346,673,880	323,031,614	319,347,639	316,273,959	304,909,524
元本	425,609,150	410,459,654	401,110,778	399,932,025	399,790,627	395,907,761
次期繰越損益金	△ 50,868,471	△ 63,785,774	△ 78,079,164	△ 80,584,386	△ 83,516,668	△ 90,998,237
(D) 受益権総口数	425,609,150□	410,459,654□	401,110,778□	399,932,025□	399,790,627□	395,907,761□
1万口当り基準価額(C/D)	8,805円	8,446円	8,053円	7,985円	7,911円	7,702円

*第21期末における元本額は420,716,343円、当作成期間(第22期～第27期)中における追加設定元本額は16,479,280円、同解約元本額は41,287,862円です。

*第27期末の計算口数当りの純資産額は7,702円です。

*第27期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は90,998,237円です。

ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ（毎月分配型）

■損益の状況

第22期 自2016年5月11日 至2016年6月10日 第25期 自2016年8月11日 至2016年9月12日
 第23期 自2016年6月11日 至2016年7月11日 第26期 自2016年9月13日 至2016年10月11日
 第24期 自2016年7月12日 至2016年8月10日 第27期 自2016年10月12日 至2016年11月10日

項 目	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期
(A) 配当等収益	△ 33円	△ 191円	△ 201円	△ 46円	△ 31円	△ 33円
受取利息	—	3	4	—	—	—
支払利息	△ 33	△ 194	△ 205	△ 46	△ 31	△ 33
(B) 有価証券売買損益	△ 4,407,437	△ 13,241,882	△ 14,228,030	△ 1,306,976	△ 1,589,868	△ 6,921,555
売買益	4,886,784	23,268,023	5,559,172	2,501,710	1,334,607	38,207
売買損	△ 9,294,221	△ 36,509,905	△ 19,787,202	△ 3,808,686	△ 2,924,475	△ 6,959,762
(C) 信託報酬等	△ 469,223	△ 452,517	△ 403,832	△ 426,777	△ 369,213	△ 376,445
(D) 当期繰越損益(A+B+C)	△ 4,876,693	△ 13,694,590	△ 14,632,063	△ 1,733,799	△ 1,959,112	△ 7,298,033
(E) 前期繰越損益金	△ 58,719,308	△ 62,281,595	△ 74,467,240	△ 89,709,828	△ 91,438,499	△ 93,006,466
(F) 追加信託差損益金	13,791,552	13,216,560	12,022,915	11,859,071	10,880,419	10,296,031
(配当等相当額)	(15,990,093)	(15,443,190)	(15,273,647)	(15,253,515)	(15,430,891)	(15,367,460)
(売買損益相当額)	(△ 2,198,541)	(△ 2,226,630)	(△ 3,250,732)	(△ 3,394,444)	(△ 4,550,472)	(△ 5,071,429)
(G) 合計(D+E+F)	△ 49,804,449	△ 62,759,625	△ 77,076,388	△ 79,584,556	△ 82,517,192	△ 90,008,468
(H) 収益分配金	△ 1,064,022	△ 1,026,149	△ 1,002,776	△ 999,830	△ 999,476	△ 989,769
次期繰越損益金(G+H)	△ 50,868,471	△ 63,785,774	△ 78,079,164	△ 80,584,386	△ 83,516,668	△ 90,998,237
追加信託差損益金	13,791,552	13,216,560	12,022,915	11,859,071	10,880,419	10,296,031
(配当等相当額)	(15,990,093)	(15,443,190)	(15,273,647)	(15,253,515)	(15,430,891)	(15,367,460)
(売買損益相当額)	(△ 2,198,541)	(△ 2,226,630)	(△ 3,250,732)	(△ 3,394,444)	(△ 4,550,472)	(△ 5,071,429)
分配準備積立金	18,262,584	17,618,305	17,025,125	17,026,843	16,746,640	16,450,020
繰越損益金	△ 82,922,607	△ 94,620,639	△ 107,127,204	△ 109,470,300	△ 111,143,727	△ 117,744,288

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：169,741円

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,169,152円	1,053,635円	989,632円	1,075,665円	904,373円	939,854円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	15,990,093	15,443,190	15,273,647	15,253,515	15,430,891	15,367,460
(d) 分配準備積立金	18,157,454	17,590,819	17,038,269	16,951,008	16,841,743	16,499,935
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	35,316,699	34,087,644	33,301,548	33,280,188	33,177,007	32,807,249
(f) 分配金	1,064,022	1,026,149	1,002,776	999,830	999,476	989,769
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	34,252,677	33,061,495	32,298,772	32,280,358	32,177,531	31,817,480
(h) 受益権総口数	425,609,150口	410,459,654口	401,110,778口	399,932,025口	399,790,627口	395,907,761口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期
1 万 口 当 り 分 配 金	25円	25円	25円	25円	25円	25円
(単 価)	(8,805円)	(8,446円)	(8,053円)	(7,985円)	(7,911円)	(7,702円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

運用報告書 第27期 (決算日 2016年11月10日)

(計算期間 2016年5月11日～2016年11月10日)

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドの第27期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	<p>①主としてカナダ・ドル建ての公社債（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②公社債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ. 国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、カナダ・ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p> <p>④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

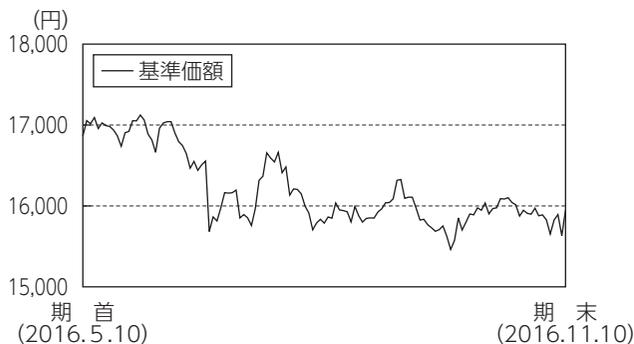
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		シティカナダ国債インデックス (円換算)		公 社 債 入 組 比	債 先 比	券 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	%	%	%
(期首)2016年5月10日	16,863	-	18,005	-	98.2	-	-
5月末	17,123	1.5	18,271	1.5	98.0	-	-
6月末	16,164	△4.1	17,399	△3.4	98.4	-	-
7月末	16,149	△4.2	17,406	△3.3	98.2	-	-
8月末	16,038	△4.9	17,322	△3.8	98.3	-	-
9月末	15,703	△6.9	16,973	△5.7	98.2	-	-
10月末	15,879	△5.8	16,986	△5.7	98.1	-	-
(期末)2016年11月10日	15,947	△5.4	16,992	△5.6	97.7	-	-

- (注1) 騰落率は期首比。
 (注2) シティカナダ国債インデックス (円換算) は、シティカナダ国債インデックス (カナダ・ドルベース) のデータをもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
 (注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,863円 期末：15,947円 騰落率：△5.4%

【基準価額の主な変動要因】

カナダ・ドル建ての債券に投資した結果、債券の利息収入を得たことはプラスの寄与となりましたが、金利が上昇 (債券価格は下落) したことやカナダ・ドルが対円で下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○カナダ債券市況

カナダ債券金利は上昇しました。

期首より2016年7月前半にかけてのカナダ債券市況は、英国のEU (欧州連合) 離脱の是非を問う国民投票でEU離脱派が勝利し、市場のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は低下しました。その後は、株価が上昇するなどリスク回避姿勢が和らぎ、米国の利上げも警戒されたことで、カナダ債券金利は上昇しました。しかし9月半ばに入ると、軟調なカナダの経済指標や欧州の銀行に対する信用不安から市場のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下に転じました。10月以降は、カナダや米国の経済指標が堅調な結果となったことや、ECB (欧州中央銀行) の量的金融緩和の縮小観測など

から、金利は再び上昇しました。また、原油価格が堅調に推移したことも、金利の上昇要因となりました。11月の米国大統領選挙では、事前予想に反しトランプ氏が勝利しましたが、減税やインフラ (社会基盤) 投資拡大などの思惑から米国景気に対する楽観的な見方が広がり市場のリスク選好度も強まったことで、金利はさらに上昇しました。

○為替相場

カナダ・ドルの対円為替レートは下落 (円高) しました。

期首より2016年7月前半にかけては、英国の国民投票の結果からリスク回避の動きが強まり円高が進行したことから、カナダ・ドル円は下落しました。7月半ばには、英国のEU離脱に対するショックが収束を見せ、カナダ・ドル円は一時上昇しましたが、7月末の日銀の金融政策決定会合で市場の期待に届かない追加緩和となったことが円高圧力となり、カナダ・ドル円は再び下落する動きとなりました。8月から11月前半にかけては、カナダの経済指標や原油価格の動向に左右されつつ、一進一退での推移となりました。11月の米国大統領選挙では予想外にトランプ氏が勝利しましたが、米国景気に対する楽観的な見方から市場のリスク選好度が強まり、カナダ・ドル円の対円為替レートは上昇材料となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオのデュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

◆ポートフォリオについて

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や金融市場の分析に基づき対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、カナダの州債の組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して州債や事業債など国債以外の債券にも投資しているという特徴があります。参考指数はカナダの外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオの修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3 (3)
合計	3

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公社債

(2016年5月11日から2016年11月10日まで)

		買付額	売付額
		千カナダ・ドル	千カナダ・ドル
外 国	カナダ	国債証券	431,903 (647,677 (-)
		地方債証券	246,811 (564,805 (10,560)
		特殊債券	69,369 (72,168 (-)
		社債券	165,265 (129,590 (33,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公社債

(2016年5月11日から2016年11月10日まで)

当			期		
買	付	売	付	買	付
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	1.5% 2026/6/1	7,215,849	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	9.75% 2021/6/1	11,931,790
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	3.5% 2045/12/1	7,203,306	BRITISH COLUMBIA (カナダ)	4.65% 2018/12/18	11,154,771
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	4% 2041/6/1	6,171,840	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	3.5% 2045/12/1	8,238,709
Toronto-Dominion Bank/The (カナダ)	1.68% 2021/6/8	5,329,035	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	1.5% 2026/6/1	8,018,387
Province of Quebec Canada (カナダ)	4.5% 2020/12/1	4,535,687	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	9.25% 2022/6/1	7,496,293
Canadian Government Real Return Bond (カナダ)	4.25% 2026/12/1	4,465,605	BRITISH COLUMBIA (カナダ)	2.85% 2025/6/18	6,024,566
ONTARIO PROVINCE (カナダ)	2.6% 2025/6/2	4,181,695	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	4% 2041/6/1	5,369,705
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	5% 2037/6/1	3,841,007	ONTARIO PROVINCE (カナダ)	4.2% 2020/6/2	4,315,921
Royal Bank of Canada (カナダ)	1.59% 2020/3/23	2,987,656	BRITISH COLUMBIA (カナダ)	2.7% 2022/12/18	3,403,333
Province of Quebec Canada (カナダ)	2.5% 2026/9/1	2,503,649	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.25% 2025/6/1	3,332,253

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

作成期	当			期			末		
	額面金額	評価額		組入比率	うちB/B格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
区分	額面金額	外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
カナダ	千カナダ・ドル 3,412,786	千カナダ・ドル 4,105,092	千円 323,276,051	% 97.7	% —	% 26.6	% 43.6	% 27.6	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	当 期	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	末		償 還 年 月 日
						評 価		
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
				%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	10.5000	250,545	354,370	27,906,704	2021/03/15
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.7500	155,000	216,600	17,057,257	2021/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	10,000	14,642	1,153,089	2029/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	45,000	69,948	5,508,440	2033/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	55,000	83,014	6,537,415	2037/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	50,000	69,056	5,438,199	2041/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	40,000	53,000	4,173,750	2045/12/01
		Canadian Government Real Return Bond	国債証券	4.2500	27,000	57,141	4,499,896	2026/12/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	20,000	21,922	1,726,420	2024/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	80,000	86,299	6,796,062	2025/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	55,000	55,629	4,380,842	2026/06/01
		Province of New Brunswick Canada	地方債証券	6.7500	15,330	15,902	1,252,315	2017/06/27
		Province of New Brunswick Canada	地方債証券	6.0000	40,200	42,539	3,349,996	2017/12/27
		Province of Nova Scotia Canada	地方債証券	5.4600	808	829	65,314	2017/06/01
		Province of Nova Scotia Canada	地方債証券	9.6000	3,430	4,789	377,168	2022/01/30
		Province of Quebec Canada	地方債証券	9.3750	15,000	21,680	1,707,355	2023/01/16
		Province of Quebec Canada	地方債証券	4.5000	50,000	56,318	4,435,081	2020/12/01
		Province of Quebec Canada	地方債証券	4.2500	76,000	86,279	6,794,531	2021/12/01
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	9.5000	7,822	12,366	973,868	2025/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	3.1500	65,000	70,434	5,546,677	2022/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	2.6000	25,000	25,957	2,044,153	2025/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	4.0000	80,000	89,235	7,027,272	2021/06/02
		Province of Manitoba Canada	地方債証券	6.5000	46,100	48,372	3,809,316	2017/09/22
		Province of Manitoba Canada	地方債証券	5.5000	35,000	38,174	3,006,241	2018/11/15
		City of Toronto Canada	地方債証券	6.1000	16,918	17,855	1,406,141	2017/12/12
		Province of Saskatchewan Canada	地方債証券	9.6000	40,683	56,752	4,469,249	2022/02/04
		PROVINCE OF SASKATCHEWAN	地方債証券	8.7500	2,000	2,999	236,202	2025/05/30
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	5.3000	35,000	38,866	3,060,732	2019/06/17
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.9500	50,430	69,019	5,435,286	2021/05/15
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	5.6000	46,066	49,476	3,896,292	2018/06/01
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.0000	11,860	17,795	1,401,410	2024/08/23
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	10.6000	49,587	66,574	5,242,703	2020/09/05
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.5000	89,400	126,641	9,973,006	2022/06/09
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	3.2500	25,000	27,261	2,146,843	2021/12/18
		Regional Municipality of York	地方債証券	7.2500	7,891	8,192	645,172	2017/06/19
		PSP Capital Inc	特殊債券	3.2900	15,000	16,315	1,284,869	2024/04/04
		CPPIB Capital Inc	特殊債券	1.1000	8,000	8,006	630,478	2019/06/01
		Mun Fin Auth of British Columbia	特殊債券	5.1000	38,685	41,799	3,291,743	2018/11/20
		Toronto-Dominion Bank/The	社債証券	2.4330	38,000	38,415	3,025,208	2017/08/15
		Toronto-Dominion Bank/The	社債証券	2.1710	28,000	28,375	2,234,547	2018/04/02
		Toronto-Dominion Bank/The	社債証券	2.4470	10,000	10,263	808,250	2019/04/02
		Toronto-Dominion Bank/The	社債証券	1.6800	67,000	67,249	5,295,930	2021/06/08
		Bank of Nova Scotia/The	社債証券	4.1000	40,000	40,722	3,206,889	2017/06/08
		GE Capital Canada Funding Co	社債証券	5.5300	210,000	217,234	17,107,216	2017/08/17
		GE Capital Canada Funding Co	社債証券	5.6800	164,000	183,501	14,450,722	2019/09/10
		Canadian Imperial Bank of Commerce/Canad	社債証券	3.9500	60,000	61,188	4,818,555	2017/07/14
		Canadian Imperial Bank of Commerce/Canad	社債証券	1.7000	10,000	10,084	794,154	2018/10/09
		HYDRO QUEBEC	社債証券	10.5000	24,660	35,173	2,769,936	2021/10/15
		HYDRO QUEBEC	社債証券	11.0000	245,000	332,239	26,163,868	2020/08/15
		HYDRO QUEBEC	社債証券	5.5000	21,450	23,179	1,825,352	2018/08/15

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	
	HYDRO QUEBEC	社 債 券	9.6250	30,835	44,138	3,475,878	2022/07/15
	Ontario Electricity Financial Corp	社 債 券	10.1250	88,681	124,787	9,827,013	2021/10/15
	Ontario Electricity Financial Corp	社 債 券	8.9000	60,274	84,027	6,617,156	2022/08/18
	Ontario Electricity Financial Corp	社 債 券	10.0000	13,100	16,742	1,318,468	2020/02/06
	Ontario Electricity Financial Corp	社 債 券	9.0000	5,400	8,231	648,195	2025/05/26
	Bank of Montreal	社 債 券	6.0200	210,000	224,529	17,681,729	2018/05/02
	Bank of Montreal	社 債 券	5.4500	130,631	134,529	10,594,161	2017/07/17
	Royal Bank of Canada	社 債 券	3.7700	165,000	170,885	13,457,237	2018/03/30
	Royal Bank of Canada	社 債 券	1.5900	52,000	52,356	4,123,050	2020/03/23
	Royal Bank of Canada	社 債 券	2.6800	15,000	15,017	1,182,643	2016/12/08
	Royal Bank of Canada	社 債 券	3.6600	10,000	10,054	791,823	2017/01/25
	Royal Bank of Canada	社 債 券	1.4000	30,000	30,102	2,370,556	2019/04/26
合 計	銘 柄 数 金 額	62銘柄		3,412,786	4,105,092	323,276,051	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	323,276,051	96.9
コール・ローン等、その他	10,170,399	3.1
投資信託財産総額	333,446,451	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月10日における邦貨換算レートは、1カナダ・ドル=78.75円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産(330,683,829千円)の投資信託財産総額(333,446,451千円)に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年11月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	333,997,561,027円
コール・ローン等	42,582,522
公社債(評価額)	323,276,051,630
未収入金	5,925,766,000
未収利息	4,494,420,874
前払費用	178,153,653
差入委託証拠金	80,586,348
(B) 負債	3,184,270,890
未払金	2,755,061,543
未払解約金	429,209,347
(C) 純資産総額(A-B)	330,813,290,137
元本	207,451,137,177
次期繰越損益金	123,362,152,960
(D) 受益権総口数	207,451,137,177口
1万口当り基準価額(C/D)	15,947円

*期首における元本額は239,527,424,373円、当期中における追加設定元本額は432,853,667円、同解約元本額は32,509,140,863円です。
 *当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用)131,590,237円、常陽3分法ファンド143,588,537円、ダイワ高格付カナダドル債オープン(年1回決算型)1,786,892,254円、ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アフィリエイトヘッジ(毎月分配型)193,509,068円、ダイワ世界債券ファンドVA(適格機関投資家専用)50,588,688円、ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)4,724,579,818円、ダイワ・グローバル債券ファンド(年2回決算型)65,201,135円、ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型)5,919,870円、ダイワ高格付カナダドル債オープン(毎月分配型)185,053,926,966円、ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)15,295,340,604円です。
 *当期末の計算口数当りの純資産額は15,947円です。

■損益の状況

当期 自2016年5月11日 至2016年11月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	9,263,017,662円
受取利息	9,263,091,676
支払利息	△ 74,014
(B) 有価証券売買損益	△ 30,493,641,308
売買益	842,409,573
売買損	△ 31,336,050,881
(C) その他費用	△ 56,735,219
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 21,287,358,865
(E) 前期繰越損益金	164,397,292,693
(F) 解約差損益金	△ 20,018,858,635
(G) 追加信託差損益金	271,077,767
(H) 合計(D + E + F + G)	123,362,152,960
次期繰越損益金(H)	123,362,152,960

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。